

APEC用語集

	英語表記	日本語表記	説明
AA	Administrative Account	管理勘定	APECの予算費目の一つ。APEC事務局を運営するために必要な事務経費。APEC加盟エコノミーの拠出金によりまかなわれている。
ABAC	APEC Business Advisory Council	APECビジネス諮問委員会	APECの議論にビジネス界の視点を取り込む目的で、1995年大阪会合で設置に合意。各エコノミーから3名以内のビジネス界の代表が選出され、例年4回の会合をAPEC域内各地で開催。「APEC貿易大臣への書簡」「APEC首脳への提言」等を発表している。APEC首脳会議時には、APEC首脳との対話も実施している。
ABTC	APEC Business Travel Card	APECビジネストラベルカード	APEC域内のビジネス関係者の移動を円滑化するための制度。有効なABTCを所持していれば何回でも、同制度参加エコノミーにビザなし(旅券及びABTCのみ)でABTC専用レーンから、入国審査を受けることができる。日本は2003年から導入。現在ABTC制度に参加しているのは、18エコノミー:オーストラリア、ブルネイ、チリ、中国、中国香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、シンガポール、チャイニーズ・タイペイ、タイ及びベトナム。なお、カナダ・米国及びロシアの3エコノミーは専用レーンを設置しているのみ。
ACT	Anticorruption and Transparency Experts' Task Force	腐敗対策・透明性タスクフォース	各エコノミーの腐敗防止対策や透明性の向上に関する取組についての情報交換や行動規範等のイニシアティブの作成、国連腐敗防止条約(UNCAC)批准の推進、国連やOECD等国际機関との協調等を活動の主な目的とする。

APEC用語集

AD	Auto Dialogue	自動車対話	CTI傘下のサブフォーラ。「早期自主的分野別自由化(EVSL)」の15分野の一つとして設置。官民合同フォーラであり、自動車産業に関する基準、市場アクセス、グリーン技術等について議論、情報交換を行う。
AELM	APEC Economic Leaders' Meeting	APEC首脳会議	毎年秋に、その年のAPEC活動の締めくくりとして開催。日本のほか、米国、中国、ロシア、韓国、オーストラリア等の参加エコノミーの首脳が一同に集まる会議として、世界からの注目が高い。会議では、首脳がその年の成果を確認するとともに、その後にAPECが取り組むべき課題と解決に向けた取組みの方向性を議論し、その結果を首脳宣言として発表する。また、APEC地域が共同でその時々の世界情勢に的確に対応するために特に取り組むべき重要事項につき、首脳独立声明を発表することもある(2007年:気候変動、2008年:経済危機、2009年:経済成長等)。
AEPR	APEC Economic Policy Report	APEC経済政策報告書	これまでLAISRの優先分野(規制改革、経済法制度整備、競争政策、コーポレート・ガバナンス、公共部門管理)をテーマに作成されたレポート。2010年は日本(METI)が経済法制度整備の観点からコーポレート・ガバナンスについて記述。 2011年以降もポストレーザーの枠組みで同様のレポートを作成予定(名称は未定)。
AEO	Authorized Economic Operator	AEO制度 (認定事業者制度)	国際物流における貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された事業者を税関が認定し、迅速化・簡素化された税関手続きの利用を認める制度。2014年までの未整備エコノミーの制度導入及び将来の相互認証に向けた取組を行っている。
AMM	APEC Ministerial Meeting	APEC閣僚会議	毎年秋の首脳会議直前に開催する経済・貿易担当大臣及び外務大臣による会議。分野別の大員会合(貿易、エネルギー、中小企業、電気通信・情報産業等)や高級実務者会合(SOM)などから、その年の議論の内容について報告を受け、成果を確認するとともに、今後APEC加盟エコノミーが重点的に取り組むべき課題について議論し、結果を閣僚共同声明として発表する。

ANSSR	APEC New Strategy for Structural Reform	構造改革のための APEC 新戦略	<p>2005年から実施されてきた「構造改革実施のための首脳課題(LAISR: Leaders' Agenda to Implement Structural Reform)」が最終年である2010年にその評価・報告が行われ、その顕著な進展に基づき、2010年のAPEC首脳会議(横浜)において構造改革への取組を継続することが承認され、実施されることになった構造改革の取組。APEC New Strategy for Structural Reformの頭文字からANSSR(アンサー)と呼ばれている。</p> <p>優先分野は、(1)質の高い教育の推進、(2)労働市場の機会増大、(3)中小企業の発展促進、(4)弱者と女性への機会拡大、(5)効果的なセーフティネット事業、(6)金融市場の発展の推進、(7)市場の効率性改善。</p> <p>各エコノミーは2011年中に自らの優先分野を決定し、実施年限である2015年に向けて、構造改革に係る取組を推進する。</p>
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation	アジア太平洋経済協力	<p>アジア太平洋の21エコノミーが参加する地域協力枠組み。1989年に発足。世界の約半分のGDP、人口、貿易額を占める一大経済圏である。APECの事務局はシンガポールに設置されており、加盟エコノミーから派遣されているスタッフを含め約65名が業務に従事している。</p>
ASCC	APEC Study centre consortium	APEC研究センターコンソーシアム	<p>1993年のAPEC首脳声明でAPEC域内の研究機関ネットワーク構築について合意。APEC各国・地域の研究機関・大学内にAPEC研究センター(APEC Study Centers)が100余り設置され、APEC研究センターコンソーシアム(ASCC)を形成。ASCC会議は、APEC域内の共通研究課題について討議する年1回の全体会合で、APEC議長国・地域で開催。</p>
ASi	APEC Service Initiative	APECサービスイニシアティブ	<p>2009年米国及びオーストラリアの主導で開始された越境サービス取引促進のためのイニシアティブ。越境サービス取引原則、サービス行動計画で構成。</p>
ASF	APEC Support Fund	APECサポートファンド	<p>APECの予算費目の一つ。途上エコノミーの能力構築を促進するための基金であり、2005年にオーストラリアの提案により設置。近年では、人間の安全保障、鳥インフルエンザ対策、第二次貿易円滑化計画(TFAP2)の実施等に充てられている。</p>

APEC用語集

	APEC's Three Pillars	APEC三本柱(基本理念)	ボゴール目標(BG)を達成するために焦点を当てるべき分野として知られている3つの分野(1.貿易と投資の自由化、2.ビジネスの円滑化、3.経済・技術協力)。
ARCAM	APEC Regulatory Cooperation Advancement Mechanism on Trade-Related Standards and Technical Regulations	貿易関連基準及び技術規制に関するAPEC規制協力メカニズム	2011年に開始された貿易担当者、規制者及びビジネスを含むその他の関係者の参加により1年に1つの新たな規制事項に関して議論し、理解の共有や基準の調和を目指す枠組み。2011年はスマートグリッドを議論。
ATCWG	Agricultural Technical Cooperation Working Group	農業技術協力作業部会	経済・技術協力運営委員会(SCE)傘下の作業部会。1)動植物遺伝資源の保存及び利用、2)農業バイオ・テクノロジーの研究、開発及び普及、3)農産物の生産、加工、販売、流通及び消費、4)動植物検疫及び病害虫管理、5)農業金融制度の共同開発、6)農業技術移転及び研修、7)持続的農業及び関連する環境問題等に関する事業に関する議論を行っている。 2010年新潟で開催されたAPEC食料安全保障担当大臣会合では「食料安全保障に関するAPEC行動計画」が合意され優先分野として定めた1)気候変動、生物多様性を含む環境的持続可能性、2)農業生産性の向上、3)バイオ技術の向上、4)規制の調和、5)構造調整に関する事業を実施。
BG	Bogor Goals	ボゴール目標	1994年ボゴール(インドネシア)首脳会議で採択された目標。先進エコノミーは2010年までに、途上エコノミーは2020年までに「自由で開かれた貿易と投資を達成する」ことを目指すもの。貿易・投資に関する障壁の更なる削減、財・サービス及び資本の自由な流れの促進を通じて追求するとされている。

<p>BMC</p>	<p>Budget and Management Committee</p>	<p>財政管理委員会</p>	<p>毎年3回開催し、APEC事務局の運営予算やAPECの基金を使って実施する能力構築セミナーや調査等の事業の予算配分、決算などを行っている。近年、事業の予算配分の審査手続について改革をおこない、これまで(緊急プロジェクトを除き)年1回の審査であったものを、BMCの開催時期とは関係なく年3回審査を行い、時宜に応じた迅速な事業の実施が可能になった。審査の結果や決算については、高級実務者会合(SOM)に報告している。</p>
<p>BMG</p>	<p>Bussiness Mobility Group (BMG) Meeting</p>	<p>ビジネス関係者の移動に関する専門家会合</p>	<p>APEC大阪行動指針(OAA)の「APECメンバーは、アジア太平洋地域における貿易及び投資に従事するビジネス関係者の移動を促進する」との指針を受け、1996年に貿易・投資委員会(CTI)の下部組織として設置が決定。主要目的は、アジア太平洋地域における貿易及び投資の活動に従事するビジネス関係者の移動を促進すること。主な活動内容は以下。</p> <p>ア APECビジネス・トラベル・カード(ABTC)          イ 企業内転勤          ウ APECビジネス・トラベル・ハンドブック          エ 事前旅客情報(API)制度          オ 紛失・盗難旅券への対応</p>
<p>CAP</p>	<p>Collective Action Plan</p>	<p>共同行動計画</p>	<p>APEC加盟エコノミーがポコール目標達成のために共同で実施するための行動計画。1995年の大阪行動指針(OAA)を受け、1996年のマニラ行動計画(MAPA)により作成。15分野(※)についてそれぞれの障壁削減と貿易・投資の自由化進捗のための条件整備を目指すもの。</p> <p>(※)1.関税、2.非関税措置、3.サービス、4.投資、5.基準及び適合性、6.税関手続、7.知的所有権、8.競争政策、9.政府調達、10.規制緩和/規制の見直しと改革、11.WTO義務の履行(原産地規則を含む)、12.紛争解決、13.ビジネス関係者の移動、14.情報収集及び分析(基礎的作業)、15.市場機能の強化(2002年改訂により追加)</p>

CEO Summit		APEC地域として世界経済の持続的な成長に向けた貢献のあり方等、APECエコノミーの首脳、CEO(最高経営責任者)等が様々な角度から議論を行うもの。APEC首脳会議に併せて開催され、APECホストエコノミーのABAC組織が主催することが通例。	CEOサミットは、毎年APEC首脳会議の期間中に開催される民間企業CEO等の域内経済関係者等の集まり。1996年フィリピンで第1回CEOサミット開催。APEC参加エコノミーの首脳その他、域内著名経済人、国際機関関係者等が貿易や世界経済の持続的な成長に向けたAPEC地域の貢献のあり方等についてスピーチや討議を行う。APECホストエコノミーのABAC組織が主催する事が通例。
CBN	Capacity Building Network	能力構築小部会	HRDWG内の小部会。企業人の人材養成、経営能力の向上のためのプロジェクトを実施。2011年より国経課吉屋補佐がコーディネーターに就任。
CD	Chemical Dialog	化学対話	CTI傘下のサブフォーラ。「早期自主的分野別自由化(EVSL)」の15分野の一つとして設置。官民合同フォーラであり、化学産業に関する非関税措置、貿易自由化等について議論、情報交換を行う。現在は「化学分野戦略枠組2010-2012」に基づき、規制当局間の連携等を議論。
CSOM	Concluding Senior Officials Meeting	最終高級実務者会合	閣僚会議(AMM)直前に開催される高級実務者会合(SOM)の最終会合。

<p>CPLG</p>	<p>Competition Policy and Law Group</p>	<p>競争政策・競争法グループ</p>	<p>議で、CTI(貿易・投資委員会)において競争問題について理解を増進させ、競争法や競争政策がAPEC地域の貿易・投資の流れにどのような影響を与えるかを研究すべきとされ、1995年よりCTIの下で「競争政策」に関するワークショップを開催することとなり、さらに、1996年より「競争政策」と「規制緩和」を合わせて取り扱う競争政策・規制緩和グループ(CPDG)が発足した。2008年から、競争政策・競争法グループ(CPLG)に改称。          これまでの主な活動は以下のとおり。          ・OECDとの連携によるAPEC-OECD規制改革チェックリストの作成、実施。          ・SELIとの連携による経験共有セミナーの開催。          ・途上国に対する知識の移転や情報・経験の共有等を目的とした競争政策に関するトレーニングコースの実施。          ・APEC域内の競争政策に関する情報交換を促進することを目的としたデータベースを作成及び公開。</p>
<p>CTI</p>	<p>Committee on Trade and Investment</p>	<p>貿易投資委員会</p>	<p>毎年3回(高級実務者会合(SOM)の時期に合わせて)開催されるAPEC加盟エコノミーの貿易・投資政策の担当者による委員会。地域経済統合の推進や物流の円滑化等について、各種専門会合と連携しながら議論する。議論の結果は、高級実務者会合(SOM)に報告するとともに、毎年秋には一年間の議論の結果を年次報告書にまとめ、APEC閣僚会議(AMM)に提出している。</p>
<p>CTTF</p>	<p>Counter-Terrorism Task Force</p>	<p>テロ対策タスクフォース</p>	<p>2001年9月11日に発生した米国同時多発テロ事件を受け、「テロ対策に関する首脳声明」(2001年)及び「テロリズムとの戦い及び成長の促進に関するAPEC首脳声明」(2002年)を採択。これらの指示を実施する事を目的として、2003年に設置された会合。①指示の実施の調整②能力構築③関連国際機関との協力等を行う。2年の時限組織であるが、継続して延長されている。</p>

EC	Economic Committee	経済委員会	<p>毎年2回開催するAPEC加盟エコノミーの経済政策等の担当者による委員会。経済規制等に関する調査・分析を行い、その問題点と解決に向けた取り組み等について議論を行う。近年は、APEC地域における構造改革の取組やビジネス環境の改善等を中心に議論している。毎年秋に経済政策レポート(AEPR: APEC Economic Policy Report)をまとめ、APEC閣僚会議(AMM)に提出している。</p>
ECOTECH	Economic and Technical Cooperation	経済・技術協力	<p>APECの基本理念の一つである経済・技術協力とは、貿易促進、中小企業、エネルギー、産業技術、人材養成等の分野における様々な能力構築のこと。特に途上エコノミーが、自由化のもたらす利益を享受する能力を高め、多様性に富んだAPEC地域における格差を縮小することが目的。具体的には、情報交換やセミナー実施等、各エコノミーが自発的にできることを持ち寄る形で行われている。</p>
ECSG	Electronic Commerce Steering Group	電子商取引運営グループ	<p>CTI傘下のサブフォーラム。「APEC電子商取引に関する行動のためのブループリント」(1998年)をベースとした法制の整備を通じた電子商取引の開発・活用を目的とした会合。データプライバシーとペーパーレス貿易の2つのサブグループがある。「デジタル・プロスペリティ・チェックリスト」(2004年)「APEC越境プライバシー執行のための協力取決」(2010年)で実現。</p>
EDNET	Education Network	教育小部会	<p>HRDWG内の小部会。2004年の第3回教育担当大臣会合以降、4つの優先分野(①英語とその他の外国語、②理数科教育、③教授・学習のための技術(ICT)の活用、④教育におけるガバナンスと制度改革)に沿って事業を展開。2008年の第4回教育大臣会合では、これら4つの重点領域に加え生涯・技術学習が取り上げられた。</p>



EGNRET	Expert Group on New and Renewable Energy Technologies	新エネルギー・再生エネルギー技術専門家会合	<p>APEC/EWGの下に設置されている5つの専門家会議の1つで、通常年2回開催される。APEC域内の新・再生可能エネルギーの利用向上を促進するための部会。「APEC21世紀再生可能エネルギー開発イニシアチブ」に則りプロジェクトを実施し、政策提言・再生可能エネルギー資源アセスメント・情報交換・再生可能エネルギー技術の商業化促進・財源の特定と準備・技術協力の促進を行う。議長は Dr Cary Bloyd, USA。</p>
EGEE&C	Expert Group on Energy Efficiency and Conservation	省エネルギー専門家会合	<p>APEC/EWGの下に設置されている5つの専門家会議の1つで、省エネルギー・エネルギー利用効率の向上を実現するための情報交換、調査研究、ワークショップ、セミナー等を開催している専門家会議。毎年2回開催されており、議長はMr. Terry Collins(ニュージーランド)が担当。</p>
EGS	Environmental Goods and Service	環境物品・サービス	<p>環境に資する物品やサービスを指すが、各エコノミー間で合意された定義はない。WTOドーハ・ラウンドで環境物品・サービス(EGS)自由化(関税撤廃中心)の議論を行っており、APECでは、このようなWTOの活動をサポートするとともに円滑化等も含めより広く貿易促進の議論を行っている。2009年の閣僚会議(AMM)で作業計画を策定。優先事項として①非関税措置、②技術、③サービスが特定された。</p>
EMM	Energy Ministers' Meeting	エネルギー大臣会合	<p>世界で最もエネルギー需要の増加が見込まれているアジア太平洋地域のエネルギー政策担当大臣による会議。エネルギー作業部会(EWG)に指示を出し報告を受けながら、アジア太平洋地域における新たなエネルギー政策とその実施について議論を行い、その結果を共同声明として発表する。</p> <p>近年は、(1)原油価格の安定化や災害時等の緊急時の対応強化を内容とするエネルギー安全保障、(2)省エネルギー政策の更なる推進、(3)再生可能エネルギーの導入促進などについて議論を行っている。</p>

EoDB	Ease of Doing Business	ビジネス環境改善	<p>世界銀行のDoing Business調査を参考に、規制改革等を通じて、ビジネス展開をより安価、迅速及び容易にするAPEC地域のビジネス環境改善の取組。(1)起業、(2)資金調達、(3)契約執行、(4)許可取扱、(5)越境貿易の5分野を優先分野として、推進役エコノミーがリードして、能力構築等を実施する。</p>
EPWG	Emergency Preparedness Working Group	緊急事態の備え作業部会	<p>経済・技術協力運営委員会(SCE)傘下の作業部会。2004年12月に発生したインド洋地震・津波への対応として、2005年に設立された緊急事態の備えバーチャル・タスク・フォース(後に「緊急事態への備えタスク・フォース(TFEP: Task Force on Emergency Preparedness)」と改称)が前身。相次ぐアジア太平洋地域の災害への対応に効果的と判断されたことから、2010年広島SOM1で正式に作業部会に格上げ。目的は、1)緊急事態及び災害の被害を最小限とし、備え、対応、復旧の全ての段階におけるAPECエコノミーの能力構築(capacity building)と、2)APEC域内の緊急事態及び災害に対する備えに関する協調と協力(coordination and cooperation)。2011年は、日米で「事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)」に焦点を当てたプロジェクトを実施予定。</p>
EVSL	Early Voluntary Sectoral Liberalization	早期自主的分野別自由化	<p>大阪行動指針(OAA)を受けて進められた貿易の自由化に関する取組。1997年の閣僚会議において、直ちに自由化できる分野(優先9分野)と自由化には準備が必要な分野(6分野)が特定された。1998年に傘下分野を巡る対立により、議論をWTOに持ち込む事としてAPECでは具体的な成果とならなかった。</p>
	EPA/FTA rate	EPA/FTA税率	<p>EPA/FTAを締結した相手国からの産品に適用が可能な特惠税率。EPA/FTAでは、一般的に最恵国待遇による実行税率より低い税率が規定されており、原産地等の条件を満たすことにより、国定税率及び協定税率に優先してEPA/FTA税率が適用される。</p>

<p>FTED</p>	<p>Fixed-Term Executive Director</p>	<p>任期付APEC事務局長</p>	<p>2009年までAPEC事務局長は、議長エコノミーから選出されてきたが、在任期間が1年限りであり、継続的なアジェンダに対応できないなどの問題があった。このため、2010年より3年間という任期付きで事務局長を任命することになり、モハマド・ヌール(マレーシアWTOジュネーブ大使(WTO一般理議長))が選出された。</p>
<p>FTAAP</p>	<p>Free Trade Area of the Asia-Pacific</p>	<p>アジア太平洋自由貿易圏</p>	<p>アジア太平洋ワイド(APEC地域)の自由貿易圏を目指す構想。2004年ABACが同構想を提案し、2006年の首脳会議(AELM)、閣僚会議(AMM)において、長期的展望としてのFTAAP構想の検討が指示された。2010年「FTAAPへの道筋」が首脳により合意され、①ASEANプラス、TPP等の既存の協定の発展により追求、②APECはFTAAPの「育ての親」として貢献する事を示した。</p>
<p>FotC</p>	<p>Friends of the Chair</p>	<p>議長の友会合</p>	<p>本体会合における議論を円滑に進めるため、もしくは議論のたたき台を作るために特定の事項について議論を行う少数エコノミーによる非公式会合。</p>
<p>FWG</p>	<p>Fisheries Working Group</p>	<p>漁業作業部会</p>	<p>経済・技術協力委員会(OCE)傘下の作業部会。1989年の第1回APEC閣僚会議で、協力分野の一つとして漁業が取り上げられ、1991第1回会合が開催。主に漁業資源管理問題、漁獲・加工技術の移転問題、水産物流通問題、水産養殖問題の4つの技術的な分野について、プロジェクトの協議・実施を行っている。2010～2012年までのFWGの戦略プランについてAPEC成長戦略に基づき策定し、漁業や水産業製品の貿易円滑化、食料安全保障や気候変動に取り組むことを優先分野とした。</p>
<p>GOS</p>	<p>Group on Service</p>	<p>サービス・グループ</p>	<p>CTI傘下のサブフォーラ。大阪行動指針(OAA)のサービス分野における作業の促進を目的として1997年に設立。「サービス作業に関する政策枠組」(2000年)サービス行動計画(SAP,2009年)等を策定。</p>

GRP	Good Regulatory Practice	良き規制慣行	<p>大阪行動指針の共同行動計画(CAP)から記載されている取組。規制に共通する一般原則を確認し合い、また各エコノミーによる規制の執行経験を共有し合うことで、APEC域内全体の規制慣行の強化を図る。</p> <p>リードエコノミーは開催国である米国。過去に計6回開催された(直近では、2011年3月のSOM1マージン(3月1~2日)で、第6回良き規制慣行会議を開催)。</p>
HLPDAB	High Level Policy Dialogue on Agricultural Biotechnology	ハイレベル農業バイオテクノロジー政策対話	<p>APECにおける農業バイオテク関連活動は、本政策対話以前より、ATCWG(農業技術協力作業部会)のバイオテク・サブ・グループ(RDEAB)により行われていたが、2001年のAPEC首脳宣言(上海)で合意され、2002年より毎年開催。</p> <p>農業生産性の向上、環境の保護及び食品安全性の向上のひとつの手段としての農業バイオテクノロジー活用の支援に向けた、情報交換及び公共政策開発の促進を目的。</p> <p>会議の準備に関しては、政策対話運営委員会で、議題とモダリティについて検討。</p>
HRDWG	Human Resources Development Working Group	人材養成作業部会	<p>経済・技術協力運営委員会(SCE)傘下の作業部会。1990年、教育、労働、能力構築に関する様々なプログラムを通しての人材資源の開発を目的として設立。人材資源の開発強化、持続的な経済成長促進のための知識、経験、技術を共有する。</p> <p>教育、労働、能力構築の3つの小部会において、セミナーなど能力構築のための実質的な活動を実施。小部会ごとに実施したプロジェクトをHRDWG会合時に発表・評価。</p>
HWG	Health Working Group	保健作業部会	<p>経済・技術協力運営委員会(SCE)傘下の作業部会。2003年、重症急性呼吸器症候群(SARS)被害の拡大を受けて開催されたAPEC保健大臣会合にて、保健タスクフォース(HTF)設立が提案され2004年設置、2008年より保健作業部会(HWG)に改組。</p> <p>活動の主な目的は、鳥インフルエンザやHIV等の感染症やバイオ・テロ等地域の保健分野における脅威、課題に対し迅速かつ適切に対応するため、ネットワークの構築、経験・対応策の共有、国際的協力の推進等。</p>

IAP	Individual Action Plan	個別行動計画	<p>ボゴール目標達成のためにAPEC加盟エコノミーが個別に実施する行動計画。各エコノミーが貿易と投資の自由化・円滑化の現状と対応策を大阪行動指針(OAA)に示された15分野(※)に分けて自ら記載し、毎年その進展状況を改訂版として閣僚会議(AMM)に提出している。(※)15分野については、共同行動計画(CAP)の記述を参照。</p>
IAPPR	IAP Peer Review	IAPピアレビュー	<p>毎年改訂される個別行動計画(IAP)をAPEC加盟エコノミー同士で評価し合うことで、そのエコノミーの貿易・投資政策の状況を共有し、さらなる自由化・円滑化を促す仕組み。評価を受けるエコノミーは、事前に専門家が調査分析を行い、会合では被評価エコノミーのプレゼンテーション、専門家の調査報告、質疑応答が行われる。第1回及び第3回の高級実務者会合(SOM1、SOM3)に併せて開催され、毎回3～4エコノミーが評価対象となる。2009年で3巡目が終了。IAPPRの報告書は以下のURLで参照できる。  <a href="http://www.apec-iap.org/default.asp?pid=/peerReview/default">http://www.apec-iap.org/default.asp?pid=/peerReview/default</a></p>
IEG	Investment Experts' Group	投資専門家会合	<p>貿易投資委員会(CTI)の傘下にあるサブフォーラ。投資の自由化・円滑化をより具体的に進めるための議論を行っている。年3回、高級実務者会合(SOM)の時期に併せて開催しており、より良い投資政策を推進するための能力構築セミナーやワークショップ、他の国際機関と連携した調査研究等に取り組んでいる。近年は、APEC地域の投資環境を改善するための投資円滑化が重点的に議論されており、2010年までに投資円滑化行動計画(「IFAP」の項参照)を進めることになっている。</p>

<p>IFAP</p>	<p>Investment Facilitation Action Plan</p>	<p>投資円滑化行動計画</p>	<p>2008年6月の貿易担当大臣会合(MRT)で合意した、円滑な投資を実現するための行動計画。8つの原則(※)に基づき、政府の役割と産業界に与える影響を列挙した。この原則に基づき、具体的な政策措置、実施中のプロジェクトが列挙されており、2008～2010年を実施期間としている。</p> <p>(※)1.投資関連政策の形成・運用時のアクセシビリティ、透明性の推進、2.投資環境の安定性、資産の保障、投資保護の強化、3.投資関連政策の予測可能性、一貫性の向上、4.投資手続の効率性、有効性の向上、5.ステイクホルダーとの建設的関係の構築、6.新技術の利用による投資環境の向上、7.投資政策の監視、レビュー方法の確立、8.国際協力の促進。</p>
<p>ISOM</p>	<p>Informal Senior Officials' Meeting</p>	<p>非公式高級実務者会合</p>	<p>議長になるエコノミーが、議長年の前年(秋～冬)の間に開催する非公式な高級実務者会合(SOM)。議題の中心は翌年の議題や方向性に関するもの。近年は、ISOMのタイミングに併せて、有識者を交えたシンポジウムを開催することもある。</p>
<p>ISTWG</p>	<p>Industrial Science and Technology Working Group</p>	<p>産業科学技術作業部会</p>	<p>経済・技術協力運営委員会(SCE)傘下の作業部会。1990年よりAPEC域内の産業科学技術交流の促進を目的に投資・技術移転作業部会を設立。1995年、現在のISTWGに改称。</p> <p>以下の4つのサブグループがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サブグループA: 人材育成(議長: タイ)</li> <li>・サブグループB: 国際科学技術ネットワーク(議長: チャイニーズ・タイペイ)</li> <li>・サブグループC: 研究と技術革新の連携(議長: ニュージーランド)</li> <li>・サブグループD: 技術協力及び戦略的計画(議長: 中国)</li> </ul>

IPEG	Intellectual Property Rights Experts' Group	知的財産権専門家会合	CTI傘下のサブフォーラ。大阪行動指針(OAA)の知的財産権関連部分の実施状況を継続的にフォローアップするための非公式会合として1996年発足、(1997年改組)知的財産権の分野における協力を促進するために、各メンバーの専門家間で共通した見解や意見を形成し、知的財産権分野における貿易・投資の自由化・円滑化作業に取り組んでいる。
LAISR	Leaders' Agenda to Implement Structural Reform	構造改革実施のための首脳課題	APECエコノミーの構造改革推進を図るため、日本主導で策定し、2004年の首脳・閣僚会議において採択されたイニシアティブ。優先取組分野として5分野(規制改革、経済法制度整備、競争政策、コーポレート・ガバナンス、公共部門管理)を特定。2005年の首脳・閣僚会議では、ポゴール目標達成期限である2010年に向けて取り組む作業計画として「LAISR2010」が採択された。さらに2007年には、LAISR2010を拡充・具体化した工程表(Forward Work Program for LAISR)が策定され、同年の閣僚会議で承認された。2010年の終了と共に「構造改革のためのAPEC新戦略(ANSSR)」に引き継がれた。
LSIF	Life Sciences Innovation Forum	生命科学イノベーション・サブフォーラム	CTI傘下のサブフォーラ。2002年のAPEC首脳の指示に基づき、域内の生命科学イノベーションの戦略計画を進めるための政府、民間部門及び学会の代表者から成る会合として設立された。  2004年、共同行動及び地域における生命科学分野の強化に向けた提言並びに実施スケジュールを含む「APEC生命科学戦略計画」がAPEC閣僚により採択された。APECエコノミーの政策立案者向けツールである「投資容易化チェックリスト」を策定。

LSPN	Labor and Social Protection Network	労働社会保護小部会	HRDWG内の小部会。2001年第4回人材養成大臣会合において採択された熊本宣言では、域内における情報格差(デジタル・ディバイド)の解消が重要な課題であるとし、この格差是正のために技能訓練等を通じたエコノミー間の協力を要請。労働者のスキルアップと技能取得のための研修等を実施。
MAG	Market Access Group	市場アクセスグループ	CTI傘下のサブフォーラム。関税及び非関税措置を中心に貿易担当者が議論を行っている。近年は特に、環境物品、再製造品、IT製品、特惠原産地規則等を中心に、APEC地域の貿易自由化・円滑化に向けて議論を行っている。年3回、高級実務者会合(SOM)の時期に併せて開催。
MAPA	Manila Action Plan for APEC	マニラ行動計画	1996年のフィリピン会合で合意された、大阪行動指針(OAA)を実施するために、各エコノミーが持ち寄った個別行動計画(IAP)及び共同行動計画(CAP)を取りまとめたもの。
MFN	Most Favored Nation	最恵国待遇	いずれかの国の産品等に与える最も有利な待遇を、他のすべての加盟国の同種の産品等に対して、即時かつ無条件に与えるとの原則(GATT1条参考)。つまり、関税等について、全ての加盟国に対して同じ条件を与えなければならず、特定国に対して特別の利益を与えることを禁止している。なお、自由貿易協定は、WTO協定上、一定の条件の下にこの最恵国待遇原則の例外として認められている。
MRCWG	Marine Resource Conservation Working Group	海洋資源保全作業部会	SCE傘下のサブフォーラム。1989年の第1回閣僚会議後の高級実務者会合(SOM)において、海洋資源保全プロジェクトが採択。1990年カナダにおける会合より同作業部会が発足。持続的な海洋環境保護のため、APEC地域内の海洋資源保全の推進を図るための活動を実施している。漁業作業部会との合同会議において、赤潮・破壊的漁業・有害な外来生物等の問題を扱っている。



MRT	Meeting of Ministers Responsible for Trade	貿易担当大臣会合	<p>世界の貿易額の約半分を占めるアジア太平洋地域の貿易担当大臣による会合。各種専門会合等の議論の状況報告を高級実務者会合(SOM)から受けるほか、APECの基本理念の一つである「貿易と投資の自由化」を主要議題として、地域経済統合、WTO交渉への貢献などについて議論を行い、議長声明を発表している。この大臣会合は春から夏の間に開催されるため、その年の議論の方向性を決定づける重要な会議である。</p>
NBIP	Non-Binding Investment Principle	非拘束投資原則	<p>1994年11月のAPEC閣僚会議で採択。投資保護、投資の取り扱い及び紛争処理の三部構成。具体的には、序文に加え、透明性、無差別原則(最恵国待遇)、内国民待遇、投資インセンティブ、パフォーマンス要求、収用と補償、本国送金と通貨交換性、紛争処理、入国と滞在、二重課税防止、投資家の責任、資本輸出に対する障壁除去の12項目を盛り込んでいる。</p>
NCAPEC	The U.S. National Center for Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC)	NCAPEC	<p>APECにビジネスセクターからのインプットを行うための米国の民間団体であり、米国のABAC支援組織。 2011年CEOサミットのホスト団体。</p>
OA	Operational Account	運営勘定	<p>APECの予算費目の一つ。APECで承認された経済・技術協力等を実施するための幅広いプロジェクト予算。APEC加盟エコノミーの拠出金によりまかなわれている。</p>

OAA	Osaka Action Agenda	大阪行動指針	<p>ボゴール目標(BG)を達成するための道すじを示したもの。(1)貿易と投資の自由化・円滑化、(2)経済・技術協力の2部で構成され、1995年の大阪会合で合意。貿易と投資の自由化・円滑化では、一般原則が規定され、15の個別分野(※)の行動について、目的、ガイドライン、共同行動の指針が示された。</p> <p>(※)1.関税、2.非関税措置、3.サービス、4.投資、5.基準及び適合性、6.税関手続、7.知的所有権、8.競争政策、9.政府調達、10.規制緩和／規制の見直しと改革、11.WTO義務の履行(原産地規則を含む)、12.紛争解決、13.ビジネス関係者の移動、14.情報収集及び分析(基礎的作業)、15.市場機能の強化(2002年改訂により追加)</p>
PECC	Pacific Economic Cooperation Council	太平洋経済協力会議	<p>多様性に富んだアジア太平洋地域の国際協力を推進するための産・官・学の三者による組織。1980年にオーストラリアで開催された「環太平洋共同体セミナー」が前身。現在、重加盟国を含めメンバーは24の国と地域。非政府組織としては唯一のAPEC公式オブザーバーである。</p> <p>学界・官界・産業界の三者が個人の資格で自由な立場でアジア太平洋地域の国際協力を推進すべく諸活動を展開しており、APECに対し、情報、分析、提案などPECCの各タスク・フォースの研究成果を提供し、APECと有機的に連携している。</p> <p>(参考： <a href="http://www.jiia.or.jp/pecc/index.php">http://www.jiia.or.jp/pecc/index.php</a>)</p>
PSU	Policy Support Unit	ポリシーサポートユニット	<p>APECにおける議論や意志決定能力を向上させるためにAPEC事務局内に設置された組織。現在は、経済構造改革や貿易・投資分野を中心に専門家による調査分析や政策立案支援を行っている。</p>

RAI	Responsible International Investment in Agriculture	責任ある農業投資	世界的な食料価格高騰を契機として、途上国への大規模な国際農業投資が増加し、これが「新植民地主義」あるいは「農地争奪」として国際社会の注目を集める中、我が国がG8ラクイラ・サミット等において「責任ある国際農業投資」を提案。大規模な国際農業投資によって生じ得る負の影響を緩和しつつ、投資の増大によって投資受入国の農業開発を進め、受入国政府、現地の人々、投資家の3者の利益を調和し、最大化することを目指すアプローチ。2010年APEC食料安全保障大臣会合で策定された「新潟宣言」にも無秩序な他国での農業開発について「責任ある農業投資」を促す文言も盛り込まれた。
REI	Regional Economic Integration	地域経済統合	2006年11月の首脳会議(AELM)・閣僚会議(AMM)で、米国はアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)をアジア太平洋地域の地域経済統合の将来的な目標となりうるものとして提案。これを受け、2007年オーストラリアプロセスでは、地域経済統合を促進する方法及び手段を具体的施策項目として盛り込んだ地域経済統合強化報告書がまとめられた。報告書では、地域経済統合の促進に向けてAPECとして今後行っていくべき施策が明示された。
ROO	Rules of Origin	原産地規則	原産地規則とは、ある産品が協定締約国の原産品であるか否か(産品が特恵を受ける資格を有するか否か)を特定するためのルール。APECにおいては、2009年は、原産地規則の手続きを簡素化するとの観点から、「APEC自己証明パスファインダー」が合意され、現在日、米、星、豪、加、NZ、韓、馬、文が参加。
SAP	Service Action Plan	サービス行動計画	2009年11月のAPEC閣僚会議で採択されたAPECサービスイニシアティブを構成する一要素。APECの全てのサブフォーラム及び作業部会の活動を対象に、サービス貿易に関する過去、現在及び将来の行動を三つのカテゴリ(政策的課題、技術的課題、部門別課題)に分類し、その概要と作業スケジュールを一覧表(行動マトリクス)に取りまとめたもの。行動マトリクスは定期的にアップデートされる。

	Service Principle	越境サービス取引原則	<p>2009年11月のAPEC閣僚会議で採択されたAPECサービスイニシアティブの一要素。正式名称は「APEC Principle for Cross-Border Trade in Service」APECやGATSで既に存在する原則を基に作成された非拘束原則で、以下の六項目から成る。</p> <p>A. 開かれたサービス市場の促進          B. 規制原則          C. 透明性と予見性向上のための原則          D. 電子サービス円滑化のための原則          E. 自然人の駐留によって提供されるサービスの円滑化原則          F. 適用範囲</p>
SCE	SOM Steering Committee on ECOTECH	経済・技術協力運営委員会	<p>経済・技術協力(ECOTECH)の調整・管理等の運営全体に関する委員会。全エコノミーのSOMで構成される。現在、ECOTECH活動の強化、合理化を推進するため、関連フォーラム改革の議論を行っている。毎年3回、SOMマージンで開催。</p>
SCE-COW	SOM Steering Committee on ECOTECH - Committee of Whole	経済・技術協力運営委員会 全体会合	<p>SCE関連フォーラムの運営全体に関する議論を行う委員会で、SCEメンバーに加えて、当事者であるSCE関連フォーラムの議長が参加する。          SCE1にあわせて、毎年1回開催。</p>
SCI	Supply Chain Connectivity Initiative	サプライチェーン・コネクティビティ・イニシアティブ	<p>国際物流の連結を強化するために、2009年シンガポール及びオーストラリアが提案。2009年の閣僚会議(AMM)で枠組みに合意(首脳が歓迎)し、2010年に時間、費用、不確実性の削減を通じ、2015年までにサプライチェーン・コネクティビティ能力を10%改善する目標とともに行動計画に合意。</p>
SCCP	Sub-Committee on Customs Procedures	税関手続小委員会	<p>CTI傘下のサブフォーラム。1994年に設立。APEC域内における貿易円滑化に貢献することを目指し、税関手続の調和・簡素化、関係当局や民間部門との連携、途上エコノミーに対する技術支援等の活動を展開。</p>

SCSC	Sub-Committee on Standards and Conformance	基準適合性小委員会	CTI傘下のサブフォーラ。1994年の「APEC 基準認証枠組宣言」に基づき設置。透明性の確保、国際規格への整合化、良き規制慣行(GRP)等について議論、情報交換を行う。
SCV	Supply Chain Visivity	サプライチェーン可視化	無線タグ(RFID)やインターネット等の技術の活用により、ロジスティクス費用の削減、効率的な物流による環境負荷の削減及びRFIDによる追跡性の向上による安全性の向上、を可能とする取組。 なお、2010年サプライチェーン連結行動計画において、課題6を解決するための取組の一つとして対応が求められており、2011
SFOM	Senior Finace officials' meeting	財務実務者会合	APEC加盟エコノミーの財務大臣プロセスの実務者による会合で、毎年1~2回開催している。財務大臣会合に向けた準備と共に、財務大臣プロセスのテーマである持続可能な経済成長を実現するために求められる「健全な財政運営」や「インフラ・ファイナンス」等について、意見交換やワークショップの結果報告等を行い、その内容を財務大臣代理会合(FDM)や財務大臣会合(FMM)に報告している。
SMEMM	SME Ministerial Meeting	中小企業大臣会合	アジア太平洋地域の中小企業政策担当大臣による会議で、毎年夏から秋にかけて開催。この大臣会合と同時期に開催する中小企業作業部会(SMEWG)や各種セミナーの成果を踏まえ、中小企業の事業環境整備、マネジメント能力向上、海外展開、イノベーション及び資金調達等の中小企業政策に関する議論を行っている。その結果は共同声明として発表。
SME Summit	SME Summit	SMEサミット	APEC地域内の中小企業の交流とアジア太平洋地域経済の持続的発展に中小企業が寄与し、政府や産業界が中小企業の発展に注目される事を目的とした会合。APECエコノミーの首脳・閣僚、中小企業経営者等が参加。APEC首脳会議に併せて開催されることもあるが、単独開催の場合もあり。2007年オーストラリアメルボルンでCEOサミットから分離独立した。

SOM	Senior Officials' Meeting	高級実務者会合	<p>APEC加盟エコノミーの事務責任者による会合で、毎年3～4回開催している。この会合と併せて、多くの委員会・専門会合やセミナー等を開催しており、下位会合である貿易投資委員会(CTI)、経済委員会(EC)、経済・技術協力運営委員会(SCE)等と連携しながら、APECが取り組むべき活動全体を議論し、方向付ける。具体的には、APECの基本理念である「貿易と投資の自由化」、「ビジネスの円滑化」、「(途上エコノミーに対する)経済・技術協力」等について議論を行うほか、その時々の世界情勢にAPECとしてどのように対応していくかについても議論を行い、その内容を閣僚会議(AMM)や貿易担当大臣会合(MRT)に報告している。</p>
SRMM	Structural Reform Ministerial Meeting	構造改革大臣会合	<p>オーストラリアの主導により、2008年8月にメルボルンで開催。会合では、「構造改革の政治的課題」、「構造改革に関するビジネス界との対話」、「いかに規制改革の枠組みが構造改革を円滑化するか」、「今後の課題」の4つのセッションに分かれて議論が行われ、APEC地域における投資環境の改善、地域経済統合の促進、持続的経済成長のための構造改革が重要との認識が閣僚レベルで確認された。 参考URL: <a href="http://www.apec.org/Meeting-Papers/Ministerial-Statements/Structural-Reform/2008_structural.aspx">http://www.apec.org/Meeting-Papers/Ministerial-Statements/Structural-Reform/2008_structural.aspx</a></p>
TATF	Technical Assistance and Training Facility	技術支援訓練施設	<p>公的組織及びその運営を強化し、プロジェクトの質及び運営プロセスを改善するために職員を訓練し、組織の情報技術を向上することを支援する取り組みを行う制度</p>
TELMIN	Ministers' Meeting on Telecommunications and Information Industry	電気通信・情報産業大臣会合	<p>アジア太平洋地域の電気通信・情報産業政策担当大臣による会議で、2～3年ごとに開催している。電気通信・情報産業作業部会(TELWG)に指示を出し報告を受けながら、電気通信・情報産業関係の取組に関する指針等について議論しており、その結果は共同声明として発表している。</p>

TFAP/TFAP2	Trade Facilitation Action Plan	貿易円滑化行動計画	貿易の円滑化を実現するために、2001～2006年の取組を規定したもの。1.モノの移動(税関、港湾、検疫、その他関連手続きを含む)、2.基準、3.ビジネス関係者の移動、4.電子商省取引の4つのカテゴリーで構成されており、貿易コストの5%削減を目標としていた。2007年の貿易担当大臣会合(MRT)において、TFAPの取組が評価され、2010年までにさらに5%の貿易コスト削減を目指す第二次貿易円滑化行動計画(TFAP2)が採択された。
TILF Fund	Trade and Investment liberalization and Facilitation Fund	貿易と投資の自由化・円滑化ファンド	APEC予算費目の一つ。1995年大阪会合で日本が提案した、貿易と投資の自由化・円滑化を進展させるためのプロジェクト予算。100億円を上限として拠出するを表明した。
VAP	Voluntary Action Plan	自主行動計画	大阪行動指針の共同行動計画(CAP)から記載されている取組。日本がリードエコノミー。各エコノミーの国内規格がISO、IEC等の国際規格へどれだけ整合化しているかについて、現状を調査し、自主行動計画(VAP: Voluntary Action Plan Alignment work)レポートとして毎年とりまとめている。今まで、以下の分野のとりまとめを実施。 1995年～1998年 電気電子製品、食品表示、ゴム製品、機械 1999年～2000年 電気安全 2001年～2005年 適合性評価、品質管理システム、環境管理システム、IT部品 2006年～2010年 IECEE/CBスキームで使用されている電気製品 今後は、以下の分野の整合化状況を取りまとめ予定。 2011年～2015年 玩具安全、エアコン、回転式乾燥機、車いすの規格
WebTR	APEC Website on Tariff and ROOs	関税・原産地規則ウェブサイト	APEC加盟エコノミーがそれぞれのウェブサイトにおいて、WTO協定税率、FTA特惠税率、特惠原産地規則(品目別規則を含む)を、各々の方法において分かりやすい形で、英語で公開し、APEC事務局のホームページにリンクしている。 <a href="http://www.apec.org/webtr.html">http://www.apec.org/webtr.html</a>

WES	Women's Entrepreneurship Summit	女性起業家サミット	アジア太平洋の女性起業家の潜在力を引き出すため、APECのメンバーである21の国・地域から多くの女性起業家が参加し、創業や事業拡大に関する知見や経験の共有を図り、ネットワーク作りについて話し合いを行っている。
WLN	Woman's Leader's Network	女性リーダーズネットワーク	<p>APEC21エコノミーの産業界、学術界、行政、民間団体などの女性リーダーからなるネットワーク。</p> <p>男女共同参画社会の実現のために女性達の経済活動の発展に寄与することを目的として、毎年APEC議長が持ち回りで会合を開催。</p> <p>1996年にフィリピンで第1回会合が開催されて以来、これまで14回の会合を通じて、述べ4,000人を超える女性たちが、WLNに参加し、APEC首脳や中小企業担当大臣、貿易担当大臣、女性問題担当大臣に対する提言の作成に参画。</p> <p>現在は、毎年21エコノミーの経済界を中心に学界、行政、民間団体等から女性リーダー300～500名が参加しており、経済活動における女性の活動への意見交換や情報交換を行う国際的な交流の場となっています。</p>